



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 日本山村硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5210 URL <http://www.yamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐貫 正義 TEL 06-4300-6000
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	70,456	0.4	1,246	—	2,113	—	1,139	△79.0
27年3月期	70,161	△2.4	△850	—	△209	—	5,419	—

(注) 包括利益 28年3月期 △764百万円 (—%) 27年3月期 9,131百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	10.85	—	1.9	2.0	1.8
27年3月期	51.62	—	9.6	△0.2	△1.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,144百万円 27年3月期 802百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	107,312	59,946	55.4	566.69
27年3月期	107,476	61,242	56.5	578.30

(参考) 自己資本 28年3月期 59,483百万円 27年3月期 60,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,209	△5,636	△3,207	12,217
27年3月期	1,537	4,989	△576	14,843

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	524	9.7	0.9
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	524	46.1	0.9
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		32.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	△0.5	1,000	19.6	1,400	15.5	1,000	17.5	9.53
通期	71,000	0.8	1,500	20.4	2,200	4.1	1,600	40.5	15.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、[添付資料]16ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	111,452,494株	27年3月期	111,452,494株
28年3月期	6,485,563株	27年3月期	6,470,397株
28年3月期	104,977,272株	27年3月期	104,992,246株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	43,809	△6.5	849	—	1,152	240.8	795	△85.4
27年3月期	46,836	△7.2	△148	—	338	—	5,466	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	7.58	—
27年3月期	52.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	88,366	51,760	58.6	493.12
27年3月期	87,976	51,507	58.5	490.63

(参考) 自己資本 28年3月期 51,760百万円 27年3月期 51,507百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関する事項は、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による各種経済政策や追加金融緩和政策等が実施され、企業収益環境や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の弱さがみられ、中国およびその他新興国や資源国等の景気が下振れし、市場が不安定な動きになるなど、不透明な状況で推移しました。

このような中、当連結会計年度は当社グループの中期経営計画3ヵ年の2年目に当たり、「世界のYAMAMURAへー心と技術を伝えたい」のビジョンの下、昨年迎えた創業100周年を超えて持続的成長を維持するために、アジアそして世界に誇れる“YAMAMURA”ブランドの確立を目指し、「事業構造改革」と「企業風土改革」の二つの改革に取り組んでまいりました。

また、今年度は山村グループにおいて、「反転攻勢」をキーワードに掲げ、グループ一体となって早期の業績改善に取り組んでまいりました。

こうした環境の下、当社グループのコア事業であるガラスびん関連事業では、中国の秦皇島方圓包装玻璃有限公司(Yamamura Glass Qinhuangdao 以下、「YGQ」という。)の輸出売上高が、新規顧客の開拓等により大幅に増加したため、セグメント売上高は増収となりました。プラスチック容器関連事業では、前期にペットボトル事業から撤退した影響により、セグメント売上高は大幅な減収となりました。物流関連事業では、業務契約が終了した営業所があったことや既存営業所の取り扱い物量が減少したこと等により、減収となりました。ニューガラス関連事業では、山村フォトンクス株式会社の光通信用部品の出荷が年間を通して好調を維持したため、セグメント売上高は増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は70,456百万円(前期比0.4%増)と増収となりました。

利益につきましては、全セグメントが増益となり、連結営業利益は1,246百万円(前期は△850百万円)と黒字となりました。

持分法による投資利益は1,144百万円(前期比42.5%増)と増益となり、連結経常利益は2,113百万円(前期は△209百万円)と黒字となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期は特別利益に固定資産売却益等を計上したこともあり、1,139百万円(前期比79.0%減)と大幅な減益となりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

① ガラスびん関連事業

ガラスびん関連事業では、YGQにおいて子会社化後に炉修等の設備更新を実施したことで、高品質な製品の生産を開始したことにより、中国国外への輸出売上が大幅に増加しました。その結果、セグメント売上高は49,793百万円(前期比6.2%増)と増収となりました。また、国内設備老朽化に伴う修繕費の大幅な増加はありましたが、国内燃料価格が安定して推移したことや、YGQの大幅な業績改善効果により、セグメント利益は466百万円(前期は△1,002百万円)と黒字となりました。

② プラスチック容器関連事業

プラスチック容器関連事業では、前期に実施したペットボトル事業からの撤退が大きく影響したため、セグメント売上高は5,710百万円(前期比30.2%減)と大幅な減収となりました。しかし、ナフサ価格の低下により原料価格が前期を下回ったことや、当社プラスチックカンパニーの事業構造改革として、プラスチックキャップの生産体制の見直しや人事諸施策・組織のスリム化等のコスト削減等の改善を行った効果により、セグメント利益は36百万円(前期は△386百万円)と黒字となりました。

③ 物流関連事業

物流関連事業では、業務契約が終了した営業所があったことや既存営業所の取り扱い物量が減少したこと等により、セグメント売上高は9,969百万円（前期比8.7%減）と減収となりました。売上が減少した影響はありましたが、不採算営業所からの撤退や一部のお客様で取引条件の改定等を行い損益改善に努めた結果、セグメント利益は276百万円（前期比68.9%増）と増益となりました。

また、中期経営計画における事業構造改革の一つとして、物流事業の収益力の向上、意思決定の迅速化を図るため、主に当社グループ外向け倉庫業・運送業を行う山村ロジスティクス株式会社を設立しました（出資比率100%）。

④ ニューガラス関連事業

ニューガラス関連事業では、山村フォトニクス株式会社の主力製品である光通信用部品が、国内向けのみならず海外向けに関しても年間を通して旺盛な需要に支えられました。当社ニューガラスカンパニーでは、エネルギー関連分野向け粉末ガラスの出荷が堅調に推移しました。その結果、セグメント売上高は4,982百万円（前期比19.7%増）と増収となりました。また、増収による効果や生産効率の改善等により、セグメント利益は443百万円（前期比106.1%増）と増益となりました。

海外事業展開として当連結会計年度に次の投資を行いました。

Y G Qから米国・オーストラリア等の顧客に輸出販売を行うため、マレーシアにY G Qマレーシアを設立しました（出資比率100%）。また、米国現地での情報収集およびカスタマーサービスを円滑に行うため、米国にY G Qカリフォルニアを設立しました。なお、Y G QカリフォルニアはY G Qマレーシアの100%子会社として設立しております。

2) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、雇用・所得環境の改善傾向が継続する中、政府による各種政策の効果もあり国内景気は緩やかに回復が続くと期待されていますが、平成29年4月に予定されている消費税増税による個人消費の落ち込みの懸念や海外経済で弱さがみられており、国内景気を下押しするリスクも懸念され、引き続き先行き不透明な状況で推移していくものと予想されます。

また当社グループを取り巻く環境は、コア事業であるガラスびんの需要は、平成27年度の業界は前年を上回る出荷になりましたが、今後は引き続き漸減傾向にあると考えられます。原燃料価格については、原油価格や為替レートの変動が予測され、楽観視できない経営環境が続くものと考えております。

このような状況において、更なる利益向上を目指すため、「続・反転攻勢」をキーワードに掲げ、山村グループ一体となって取り組んでいく所存であります。これらの結果、翌連結会計年度の連結売上高は71,000百万円（前期比0.8%増）、連結営業利益は1,500百万円（前期比20.4%増）、連結経常利益は2,200百万円（前期比4.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,600百万円（前期比40.5%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ163百万円減少し、107,312百万円となりました。これは、ガラスびん生産設備更新等の取得により有形固定資産が1,605百万円増加したものの、現金及び預金が781百万円、商品及び製品が724百万円、関係会社株式が為替勘定調整等の影響により482百万円減少したこと等が主な要因です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,132百万円増加し、47,366百万円となりました。これは、借入金2,733百万円減少したものの、未払金が1,426百万円、支払手形及び買掛金が1,084百万円、リース債務が617百万円増加したこと等が主な要因です。純資産については、利益剰余金が614百万円増加したものの、為替換算調整勘定の減少1,641百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,295百万円減少し、59,946百万円となりました。自己資本比率は1.1ポイント減少して55.4%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末より2,625百万円減少し、12,217百万円となりました。

各活動における資金増減の内容は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

持分法による投資損益の調整（1,144百万円）等があったものの、税金等調整前当期純利益（1,917百万円）や減価償却費（3,579百万円）、仕入債務の増加（1,110百万円）等により、6,209百万円の資金増加（前年同期は1,537百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出（3,982百万円）や定期預金の預入による支出（1,844百万円）等により、5,636百万円の資金流出（前年同期は4,989百万円の資金増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出（純額で2,870百万円）等により、3,207百万円の資金流出（前年同期は576百万円の資金流出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

		H24.3	H25.3	H26.3	H27.3	H28.3
自己資本比率	%	55.0	57.3	52.9	56.5	55.4
時価ベースの自己資本比率	%	23.1	20.4	19.4	16.8	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	5.4	8.4	12.6	17.3	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	11.9	7.6	5.6	2.8	11.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

*有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

*利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益の配分につきましては、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本に、海外への事業展開や成長事業への投資計画、財政状態等を総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への利益還元を努めていきたいと考えております。

これらの方針と業績を総合的に勘案し当平成28年3月期の期末配当金は1株につき2.5円とし、中間配当金の2.5円と合わせて、年間配当金は1株につき5.0円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の方針に沿い中間2.5円、期末2.5円、通期で5.0円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、山村ロジスティクス株式会社・Y G Qマレーシア・Y G Qカリフォルニアを設立し子会社としております。いずれも当連結会計年度においては重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本理念は「事業は人なり」「商いの基は品質にあり」「革新なくして未来なし」を掲げています。この理念を組織全体に浸透させ社会的責任を果たし持続的な成長を実現することにより、株主・取引先・社員・地域社会の信頼と期待にお応えできると確信しております。

上記の理念をぶれない軸として持ちつつ事業環境の変化に対応するために改革を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

国内事業での安定した収益の確保、海外子会社の経営基盤の確立と拡大、新規事業の立ち上げによる新たな収益源の確保により三位一体となり、成長と収益確保の両立を図ってまいります。

目標とする経営指標としては、収益の回復と向上を重要課題とし、売上高経常利益率と売上高増収率を重視し、企業価値の増大を目指し株主価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営計画3カ年は、「世界のYAMAMURAへ一心と技術を伝えたい」のビジョンの下、最終年度を迎えます。100周年を超えて持続的な成長を維持するために、アジアそして世界に誇れる“YAMAMURA”ブランドの確立を目指し、「続・反転攻勢」をキーワードに掲げ、引き続き「事業構造改革」と「企業風土改革」の二つの改革を進めてまいります。

1) 事業構造改革

- ①パッケージング事業の再構築と国際化
- ②ニューガラス事業の多角化
- ③新規事業とR&Dの推進

2) 企業風土改革

- ①グループ戦略の浸透
- ②グループコーポレート機能の強化
- ③人材基盤の確立

(4) 会社の対処すべき課題

上記の骨子に基づき、次のとおり課題達成に向けて努力してまいります。

① ガラスびん関連事業

ガラスびんの需要は、当期の業界出荷量は前年を上回りましたが、長期的には少子高齢化の進行や他素材容器への転換が見込まれ、緩やかに減少していく事業環境が続くと予想されます。原油価格は今後の見通しが難しく値動きが激しい展開も予想されます。また、炉修による減価償却費の増加が見込まれています。このような状況において、山村グループの主力事業としての収益基盤の改善を行うため、前期に集中的に実施した設備修繕費を見直すこと等による固定費削減や、在庫の適正化等による物流費削減に取り組んでまいります。その一方で、商品開発と技術開発を推進し、新しい加飾技術の構築による差異化や高付加価値化に取り組んでまいります。また、エネルギーコスト低減のための対応や環境問題に積極的に対処するため、NO_x削減技術の研究、実用化に注力いたします。

YGQにおきましては、更なる品質アップにより顧客の信頼を獲得することや、新規に設立したYGQカリフォルニアの拠点を活用し、カスタマーサービスの強化や顧客の在庫状況を確認しながら適時納入を行うことにより今後も売上拡大を目指してまいります。また、YGQの生産効率を向上させることにより製造コスト削減を図り、損益改善にも取り組んでまいります。

② プラスチック容器関連事業

プラスチックキャップ事業では、環境の変化に対応しながら、平成26年に実施しました事業構造改革後の持続的な収益基盤の確立に取り組んでまいります。また、飲料以外の分野を含めたキャップやボトルの開発に取り組み、製品開発のスピードアップを図りながら新製品の早期参入を目指します。海外の中国およびインドネシアの既存子会社では、相互に連携しながら販売強化に取り組んでまいります。

③ 物流関連事業

物流事業では、山村倉庫株式会社を主にグループ内の倉庫業・運送業を行う山村倉庫株式会社と、主に当社グループ外向けの倉庫業・運送業を行う山村ロジスティクス株式会社に会社分割し、意思決定の迅速化を図り、益々厳しくなる事業環境に対応してまいります。山村ロジスティクス株式会社におきましては、クライアントとの関係強化を柱に取引拡大を図るとともに、適正な物流コスト構造を目指すことにより、収益構造の改革・改善に取り組んでまいります。山村倉庫株式会社におきましては、グループ内の物流事業を包括的に取り組み、さらに品質管理のレベルアップを目指し、競争力強化を行ってまいります。

④ ニューガラス関連事業

ニューガラス事業では、山村フォトニクス株式会社の一層の売上拡大を目指し、出荷が顕著に伸張している部品事業において、更なる増産に向けた省力化等の設備投資を行ってまいります。また、光学分野において当社ニューガラスカンパニーとのシナジー効果をさらに高めることで事業領域の拡大を目指し、収益基盤の強化に努めます。

当社ニューガラスカンパニーでは、引き続きエネルギー関連や自動車関連の分野に注力してまいります。また、ビジネスサイクルの早い事業環境の中で事業領域を拡大するため、新分野の研究開発の継続やコア技術の開発強化により、ニューガラス事業の多角化を目指します。

海外事業におきましては、経済成長著しいアジア地域の包装容器関連市場において、当社の関係会社や提携先を通じ業容の拡大を進めます。また、北米や東南アジアを中心に市場調査を行い、マーケティングを重視した新たな海外戦略の構築を検討してまいります。

研究開発センターにおきましては、研究開発段階から納品を開始した葉菜類等の栽培について、本格的な事業化に向けて売上拡大を目指すとともに、機能性野菜等の新製品の研究開発に取り組んでまいります。

また、次世代パッケージの開発を推進し、早期の製品化を目指し、新たな収益源となるような事業を早期に立ち上げできるように取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,843	14,061
受取手形及び売掛金	19,947	19,739
商品及び製品	7,362	6,637
仕掛品	269	281
原材料及び貯蔵品	2,443	2,772
前払費用	153	122
繰延税金資産	437	422
未収入金	451	1,226
その他	264	264
貸倒引当金	△21	△70
流動資産合計	46,152	45,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,863	30,940
減価償却累計額	△22,460	△22,451
建物及び構築物 (純額)	8,402	8,489
機械装置及び運搬具	70,731	71,742
減価償却累計額	△62,881	△62,201
機械装置及び運搬具 (純額)	7,850	9,540
工具、器具及び備品	8,486	8,557
減価償却累計額	△7,826	△7,874
工具、器具及び備品 (純額)	660	682
土地	10,334	10,333
建設仮勘定	1,492	1,299
有形固定資産合計	28,740	30,345
無形固定資産		
のれん	2,126	1,864
その他	2,009	1,786
無形固定資産合計	4,136	3,651
投資その他の資産		
投資有価証券	4,484	4,437
関係会社株式	22,278	21,795
関係会社出資金	20	20
長期貸付金	2	5
長期前払費用	15	120
退職給付に係る資産	1,198	1,117
繰延税金資産	34	35
その他	443	345
貸倒引当金	△29	△19
投資その他の資産合計	28,447	27,858
固定資産合計	61,323	61,855
資産合計	107,476	107,312

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,075	9,159
短期借入金	11,426	10,111
1年内償還予定の社債	1,100	100
未払金	2,031	3,458
未払法人税等	198	449
未払消費税等	674	122
未払費用	937	906
賞与引当金	416	587
役員賞与引当金	15	15
事業構造改善引当金	50	-
その他	831	1,135
流動負債合計	25,758	26,046
固定負債		
社債	400	1,800
長期借入金	13,641	12,222
リース債務	996	1,614
環境対策引当金	154	34
退職給付に係る負債	3,034	3,231
繰延税金負債	1,478	1,649
その他	770	767
固定負債合計	20,475	21,319
負債合計	46,234	47,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	27,023	27,637
自己株式	△1,227	△1,230
株主資本合計	57,170	57,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,398	1,401
繰延ヘッジ損益	△205	△263
為替換算調整勘定	3,139	1,498
退職給付に係る調整累計額	△791	△933
その他の包括利益累計額合計	3,540	1,701
非支配株主持分	530	462
純資産合計	61,242	59,946
負債純資産合計	107,476	107,312

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	70,161	70,456
売上原価	58,643	57,187
売上総利益	11,518	13,268
販売費及び一般管理費		
運搬費	4,747	4,649
旅費及び交通費	274	303
貸倒引当金繰入額	9	54
従業員給料	1,675	1,663
賞与引当金繰入額	138	174
役員賞与引当金繰入額	15	15
退職給付費用	128	92
福利厚生費	572	604
賃借料	174	141
保管費	1,539	1,186
租税公課	171	219
消耗品費	754	590
減価償却費	290	288
その他	1,875	2,038
販売費及び一般管理費合計	12,368	12,022
営業利益又は営業損失(△)	△850	1,246
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	135	75
設備賃貸料	73	50
持分法による投資利益	802	1,144
受取補償金	38	117
補助金収入	142	243
その他	375	327
営業外収益合計	1,580	1,969
営業外費用		
支払利息	482	527
減価償却費	82	133
租税公課	155	119
その他	219	320
営業外費用合計	940	1,101
経常利益又は経常損失(△)	△209	2,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8,247	—
投資有価証券売却益	46	—
事業構造改善引当金戻入額	1,050	—
資産除去債務戻入益	97	—
環境対策引当金戻入額	—	28
その他	180	—
特別利益合計	9,621	28
特別損失		
固定資産売却損	3	24
固定資産廃棄損	193	201
減損損失	173	—
支払補償金	9	—
事業構造改善費用	626	—
たな卸資産廃棄損	234	—
その他	81	—
特別損失合計	1,322	225
税金等調整前当期純利益	8,089	1,917
法人税、住民税及び事業税	304	553
法人税等調整額	2,512	264
法人税等合計	2,816	818
当期純利益	5,272	1,098
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△146	△40
親会社株主に帰属する当期純利益	5,419	1,139

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,272	1,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	517	1
繰延ヘッジ損益	△103	△58
為替換算調整勘定	694	△295
退職給付に係る調整額	246	△139
持分法適用会社に対する持分相当額	2,504	△1,371
その他の包括利益合計	3,859	△1,863
包括利益	9,131	△764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,227	△699
非支配株主に係る包括利益	△95	△64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,074	17,300	22,093	△1,225	52,243
会計方針の変更による 累積的影響額			35		35
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,074	17,300	22,128	△1,225	52,278
当期変動額					
剰余金の配当			△524		△524
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,419		5,419
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	4,894	△2	4,892
当期末残高	14,074	17,300	27,023	△1,227	57,170

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	884	△102	△95	△953	△267	629	52,605
会計方針の変更による 累積的影響額							35
会計方針の変更を反映した 当期首残高	884	△102	△95	△953	△267	629	52,641
当期変動額							
剰余金の配当							△524
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,419
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	514	△103	3,234	161	3,808	△99	3,708
当期変動額合計	514	△103	3,234	161	3,808	△99	8,600
当期末残高	1,398	△205	3,139	△791	3,540	530	61,242

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,074	17,300	27,023	△1,227	57,170
会計方針の変更による 累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	14,074	17,300	27,023	△1,227	57,170
当期変動額					
剰余金の配当			△524		△524
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,139		1,139
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△0	614	△2	611
当期末残高	14,074	17,300	27,637	△1,230	57,782

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,398	△205	3,139	△791	3,540	530	61,242
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,398	△205	3,139	△791	3,540	530	61,242
当期変動額							
剰余金の配当							△524
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,139
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2	△58	△1,641	△142	△1,839	△67	△1,907
当期変動額合計	2	△58	△1,641	△142	△1,839	△67	△1,295
当期末残高	1,401	△263	1,498	△933	1,701	462	59,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,089	1,917
減価償却費	3,214	3,579
減損損失	173	—
持分法による投資損益 (△は益)	△802	△1,144
事業構造改善費用	102	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	42
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△147	197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61	171
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△1,185	△50
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△14	△119
有形固定資産廃棄損	231	207
有形固定資産売却損益 (△は益)	△8,243	24
のれん償却額	140	155
受取利息及び受取配当金	△148	△86
支払利息	482	527
売上債権の増減額 (△は増加)	△31	199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	754	300
仕入債務の増減額 (△は減少)	△873	1,110
その他	△35	△359
小計	1,642	6,672
利息及び配当金の受取額	577	411
利息の支払額	△555	△541
法人税等の支払額	△228	△348
法人税等の還付額	101	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,537	6,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,844
有形固定資産の取得による支出	△3,701	△3,982
有形固定資産の売却による収入	8,846	229
無形固定資産の取得による支出	△238	△26
投資有価証券の取得による支出	△5	△7
投資有価証券の売却による収入	86	8
貸付けによる支出	△3	△5
貸付金の回収による収入	2	2
その他の支出	△35	△109
その他の収入	37	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,989	△5,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,049	278
長期借入れによる収入	1,830	600
長期借入金の返済による支出	△4,115	△3,470
社債の発行による収入	500	1,500
社債の償還による支出	—	△1,100
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△2
リース債務の返済による支出	△295	△420
配当金の支払額	△526	△525
非支配株主への配当金の支払額	△4	△3
その他の支出	△12	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576	△3,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,990	△2,625
現金及び現金同等物の期首残高	8,853	14,843
現金及び現金同等物の期末残高	14,843	12,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」に表示しておりました716百万円は、「未収入金」451百万円、「その他」264百万円として組み替えております。

前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示しておりました1,767百万円は、「リース債務」996百万円、「その他」770百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、営業外収益の「その他」に表示しておりました517百万円は、「補助金収入」142百万円、「その他」375百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ガラスびん・プラスチック容器・ニューガラス製品の製造・販売、ならびにこれに関連した各種機器・プラント類の設計・製作・販売や、輸送・保管・構内作業等の事業活動を展開しております。

当社は、これらの事業活動から「ガラスびん関連事業」・「プラスチック容器関連事業」・「物流関連事業」・「ニューガラス関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,904	8,176	10,918	4,162	70,161	—	70,161
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	869	11,470	6	12,384	△12,384	—
計	46,942	9,045	22,389	4,168	82,545	△12,384	70,161
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,002	△386	163	215	△1,010	160	△850
セグメント資産	53,241	9,194	6,016	5,990	74,441	33,034	107,476
その他の項目							
減価償却費	2,153	401	190	215	2,960	253	3,214
のれん償却額	140	—	—	—	140	—	140
特別損失 (減損損失)	—	173	—	—	173	—	173
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,550	242	12	117	4,923	△264	4,659

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	49,793	5,710	9,969	4,982	70,456	—	70,456
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	381	10,438	6	10,829	△10,829	—
計	49,796	6,091	20,408	4,989	81,285	△10,829	70,456
セグメント利益	466	36	276	443	1,222	23	1,246
セグメント資産	55,572	9,525	5,517	6,897	77,513	29,799	107,312
その他の項目							
減価償却費	2,628	325	134	207	3,296	283	3,579
のれん償却額	155	—	—	—	155	—	155
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,604	435	13	222	5,276	△0	5,276

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	△12,384	△10,829
合計	△12,384	△10,829

(単位: 百万円)

セグメント利益 又は損失 (△)	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	154	113
その他の調整※	5	△90
合計	160	23

※その他の調整には、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等が含まれております。

(単位: 百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	△13,108	△13,791
全社資産※	46,142	43,590
合計	33,034	29,799

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

(単位: 百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	253	283
合計	253	283

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

(単位：百万円)

有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去等	△1,028	△27
全社資産※	763	26
合計	△264	△0

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の資産です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	578円30銭	566円69銭
1株当たり当期純損益金額	51円62銭	10円85銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)	5,419	1,139
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損益 (百万円)	5,419	1,139
期中平均株式数 (千株)	104,992	104,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動 (平成28年6月24日付予定)

・新任監査役候補

社外監査役 高坂 佳郁子 (こうさか けいこ)
(現 弁護士、色川法律事務所 パートナー)
(現 川上塗料株式会社 社外監査役)

・退任予定監査役

常勤監査役 鈴木 仁 (すずき ひとし)
(当社補欠監査役に選任予定)

社外監査役 鳥山 半六 (とりやま はんろく)
(当社補欠監査役に選任予定)

以上